

検定協会だより

6

令和元年6月
第462号





目次

巻頭のことば

- 1 市民が安心して暮らせる「災害に強いまち・安全な都市」をめざして

大阪市消防局長 城戸秀行

協会情報

- 4 第60回消防機器業務懇談会の概要

総務部庶務課

- 11 平成30年度の検定業務を振り返って

警報設備部 消火・消防設備部

- 19 令和元年度 予防技術講習会の開催について

企画研究部企画研究課

おしらせ

- 20 有効期限を経過した受託評価品目

- 22 協会通信・業界の動き・
消防庁の動き

- 26 検定・性能評価・受託評価数量
(令和元年5月)

- 24 新たに取得された型式一覧

令和元年6月号

<http://www.jfeii.or.jp>

市民が安心して暮らせる 「災害に強いまち・安全な都市」 をめざして



大阪市消防局長
城戸 秀行

はじめに

本市は、古くから淀川の河口に開けた港湾都市として、豊富な河川による水運を原動力に、人々は、「水の都」大阪の物流、商業を発展させ、近世には「天下の台所」として日本経済の中心地として栄えてきました。現在、多くの企業が事業所を構え、キタとミナミの二つの大繁華街を有し、市外からも多数の通勤・通学者や観光客が訪れる西日本の行政、経済、文化、交通の中心都市として発展しています。

急増する外国人観光客に対応して

平成30年に大阪を訪れた外国人観光客が過去最高の1141万人になるなど、近年急激な増加傾向にあります。こうした状況の元、大阪市では、4カ国語で119番通報要領などを紹介したリーフレットを作成し、事業所へ配布するとともに大阪市消防局ホームページに掲載しております。また、訓練指導マニュアルを全面改正し、事業所において行われる消防訓練において、外国人観光客に配慮した災害情報の伝達及び避難誘導が効果的に行われるよう、事業所とともに取り組んでおります。

今月28・29日にはG20大阪サミットが開催され、さらに2025年国際博覧会の大阪開催も決定しました。市民の皆様はもとより本市を訪れるすべての方々に、高度で行き届いた消防行政サービスを提供できるよう、消防力のさらなる充実強化に努めてまいりますので、皆様のより一層のご理解、ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

小規模飲食店等への消火器具の設置義務化について

消防法施行令の改正により、本年10月1日から、これまで消火器具の設置義務がなかった小規模な飲食店等に、新たに消火器具の設置が必要となります。これは、平成28年12月22日に新潟県糸魚川市で発生した大規模火災を受け、火を使用する設備又は器具

を設けた飲食店等については、原則として、延べ面積にかかわらず、消火器具の設置対象とする見直しが行われたことによるものです。本市におきましては、施行日以降において法令違反が生じることのないよう、改正についてのリーフレットを作成して、新たに設置対象となる小規模飲食店等の関係者に配布するとともに、消防用設備等を取り扱う事業者様にもご協力をいただき、周知徹底に努めているところです。

昨年を振り返って

昨年は、全国各地で多くの自然災害が猛威を振るい、6月の「大阪北部地震」に始まり、7月の「西日本豪雨災害」、9月には「北海道胆振東部地震」、「台風21号」の暴風等による被害が立て続けに発生するなど、住民生活の安全を脅かす災害が後を絶たない状況であり、改めて自然災害の脅威を痛感させられました。

本市では、このような様々な災害のほか、近い将来発生が危惧されている南海トラフ巨大地震に対する防災・減災対策を喫緊の課題と捉えており、頻発する近年の災害を機に消防活動体制のより一層の充実強化に取り組む一方、本年4月に市民の防災学習の場である大阪市立阿倍野防災センターを、「あべのタスカル」と愛称を付け再整備いたしました。

自分の住む地域の特性に応じた災害危険を認識することで、自分に必要な知識や技術を選択し、体験を通じて学ぶことができる施設となっております。多くの皆様のご利用をお待ちしております。

大阪市消防局重点目標

大阪市消防局では、市民の皆様が安心して暮らせる「災害に強いまち」「安全な都市」をめざし、5つの重点課題に取り組んでいます。

1つ目は、「住宅火災の発生件数の低減及び被害の軽減」です。

3年間で約135万世帯への戸別訪問による防火指導を実施し、火災予防啓発や出火防止対策について丁寧に指導するとともに、特に高齢者がお住いの住宅に対しては重点的に火災予防啓発をするなど住宅防火の推進に取り組んでいます。

2つ目は、「事業所の防火・防災管理の徹底」です。

消防法令に適合した安全性の高い建物の割合を高めるため、重大な消防法令違反がある特定防火対象物に対して、徹底した違反是正に取り組んでいます。

3つ目は、「救命の連鎖の強化」です。

増え続ける市内の救急需要に対応するため、予防救急と救急安心センター事業の推進

を図るとともに、応急手当の普及啓発、高度な処置が行える救急救命士を養成し、救命率の向上に取り組んでいます。

4つ目は、「大規模災害への対応力の強化」です。

今後発生が危惧される大規模災害に対し、市民が的確に対応できるよう、地域の防火・防災の担い手となる青少年や地域防災リーダーに対する研修等を充実強化するとともに、消防活動体制を充実強化することにより、災害対応力の向上に取り組んでいます。

5つ目は、「市民の信頼と期待に応える消防職員の育成」です。

職員すべてが市民に安全と安心を提供するにふさわしい高い倫理観を常に持ち、職員自ら成長し、誇りと意欲を持って業務に取り組める職場環境づくりを進め、服務規律の徹底に取り組んでいます。

終わりに

当局では、多様化する課題や市民ニーズに対応すべく効率的な行財政運営を推進し、地域住民、事業所及び関係団体の皆様と連携を図りつつ、市民の皆様が安心して暮らせる「災害に強いまち・安全な都市」をめざして、日々の業務に邁進しております。

結びに、日本消防検定協会及び全国の消防関係者皆様方のますますの御発展を祈念し、巻頭の言葉とさせていただきます。



第60回消防機器業務懇談会の概要

総務部庶務課

平成31年4月16日（火）明治記念館において、第60回消防機器業務懇談会が開催され、一般社団法人全国消防機器協会傘下の団体及び日本消防検定協会が、当面の課題等について懇談を行いました。懇談会の概要を、以下のとおり報告します。

「第60回消防機器業務懇談会」の概要

1. 日 時 平成31年4月16日（火）15：00～16：40

2. 場 所 明治記念館

3. 出席団体

一般社団法人 全国消防機器協会	一般社団法人 日本火災報知機工業会
一般社団法人 日本消火器工業会	一般社団法人 日本消火装置工業会
一般社団法人 日本消防ポンプ協会	一般社団法人 日本消防放水器具工業会
一般社団法人 全国避難設備工業会	一般社団法人 日本消防ホース工業会
一般社団法人 全国消防機器販売業協会	一般社団法人 日本消防標識工業会
一般社団法人 日本消防服装・装備協会	一般社団法人 日本内燃力発電設備協会
一般社団法人 日本照明工業会	ガス警報器工業会
一般社団法人 インターホン工業会	

4. 概要

(1) 開会の挨拶

日本消防検定協会 理事長 大江 秀敏
一般社団法人全国消防機器協会 会長 橋爪 毅

(2) 2019年度主要業務重点事項等説明

総務部長より、2019年度の主要業務に係る重点事項及び昨年度の型式試験・型式適合検定等の申請状況について概要説明が行われた。

ア 重点事項は大きく分けて次の3点が挙げられる。

(ア) 試験・検査業務の信頼性の確保維持向上

- 業務の適正な実施体制の確保充実として、コンプライアンスの確保、厳正・公正な業務の実施体制の確保、不正行為等に対しては厳正、迅速に対処する。
- 試験施設・設備の整備として、施設関係は排煙浄化設備等の排風機交換、協会内ネットワークシステムの改修等を行い、設備関係では定温式感知器の感度試験器、受信機等の衝撃電圧試験機、閉鎖型スプリンクラーヘッドの散水分布試験の採水ます、消防用ホースのゴム剥離試験機等の整備により試験精度を確保する。
- 試験品質・検査品質の確保維持向上として、国際規格ISO/IEC17025の認定試験所として、職員の試験技術の向上に努め、信頼性の高い試験データの提供を行う。
- 職員教育研修の充実として、コンプライアンス、技術情報等に関する内部研修、品質マネジメントシステム審査員の養成、技術の伝承と人材育成のための基礎研修等を充実させる。

(イ) 消防用機械器具等の調査、普及等

- 消防庁が行う施策について積極的に協力し、東南アジア諸国等の関係機関団体と協力し、消防用機器の普及発展に努める。
- 消防用機械器具等の性能、機能に関して、関係機関と連携して消火器用消火薬剤の併用使用時におけるガス等、また、設置後10年を経過した住宅用防災警報器の設置状況等の調査、分析等を行う。
- 住宅防火対策の普及対応として、住宅用消火器具の設置推進及び住宅用防災警報器の適正な維持管理の推進に関する情報提供等を行う。
- ISO/TC21へは、関係機関団体と連携協力し、9月ロシア・サンクトペテルブルクでの総会に積極的に参加し、ISO規格案の検討等に適切な対応を図る。
- AFIC（アジア防火検査協議会）活動として、韓国テグで開催予定の総会に参加し、アジア地域の消防関係の試験検査機関との連携を図る。

(ウ) 協会業務に関する情報提供・広報の充実等

- 消防用機械器具等に関する技術情報の提供の充実で、使用者、消防関係者に対

して試験・検査に関する情報及び調査研究を公開し、消防関係機関に対し特殊消防用設備等の評価及び消防用機械器具の技術情報の提供を行う。

○展示会等外部情報提供の充実として、第19回レスキューロボットコンテストの出展、一般公開など、対面により消防用機械器具等に関する情報提供を行う。

イ 型式試験・型式適合検定等の申請状況について、平成30年度は前年度と比較すると、検定の型式試験・型式変更試験は230件で9.0%増加、型式適合検定は約2626万個で6.5%減少、受託評価の品質評価の型式適合評価は約941万個で4.8%増加、受託評価の認定評価の型式適合評価は約257万個で2.5%増加となった。

(3) 工業会等からの意見、情報提供等

ア 一般社団法人全国消防機器協会

○会員団体企業に向けての継続的な情報提供

消防行政の最新情報及び消防用機器に共通する事項について情報提供を行う。

○住宅用火災警報器等配付事業

社会貢献事業として平成16年から行っている住宅用火災警報器、住宅用消火器及び防災製品の配付を今後も引き続き実施する。

○消防機器の海外展開

東南アジア各国への消防機器の普及、基準の動向に関する情報提供を会員団体企業に向けて適切に行う。また、検査機関、認証制度等の情報提供をお願いする。

○「消防機器業」の名称の使用と普及

知名度及び存在感を高めるため、自主的な取組として消防機器に関する製造、施工、販売、保守の総称を「消防機器業」とし、会員団体企業で共通に使用する。

イ 一般社団法人日本火災報知機工業会

○光警報装置の普及促進

東京オリンピック、パラリンピックに向けて、外国人観光客はもとより高齢者、障害者に適したユニバーサルデザインを取り入れた光警報装置を市場に流通させ、社会に役立つ製品の普及に努める。光警報装置の図記号表示の使用を積極的に進める。

○住宅用火災警報器の維持管理の実施と定期的な交換の推奨

設置義務化から13年が経過している。定期的な作動確認の実施と定期的な機器の交換を引き続き推進する。今年度は、新たに住宅用火災警報器の交換診断シート及び設置交換ガイドブック等を作成し、配布する。

○消防用設備の維持・管理及び保守点検

自動火災報知設備の適正な維持・管理及び保守点検の啓発をホームページ等を活用して引き続き行う。

ウ 一般社団法人日本消火器工業会

○消火器の検定申請数

平成30年度は、申請数が前年と比較して104%と増加し、蓄圧式の比率が92%となった。加圧式から蓄圧式への移行が定着し、蓄圧式が年々増加している。

○消火器のリサイクルシステムの運用

リサイクルシステムは、スタートしてから10年が経過した。平成30年度は400万本が回収され前年比110%、製造数に対する回収率は82%となる。過去9年間では、約3,400万本の廃棄消火器が回収され、消火器用消火薬剤のリサイクル率は、70%を超える状況となった。

○高性能消火器

消火器に使用している粉末消火薬剤について、現在、消火に対して有効な成分であるリン酸アンモニウムの割合を高めたハイグレードなものが製造できる準備が整った。今後、市場に投入できるように進めていく。

エ 一般社団法人日本消火装置工業会

○消火設備の普及と重要性に関する啓発

平成30年度は、各部会、技術分科会において消火設備に関する勉強会や消防設備士受験準備講習会の開催、住宅用スプリンクラー等の啓発活動を行った。

○消火設備及び機器に関する開発、製造、設計、施工に関する技術力の向上

平成30年度は、泡消火設備点検実務マニュアル、消火設備の設置及び技術基準の改訂版を発行した。

今年度は、泡・水噴霧消火設備設計工事基準書及び泡消火設備のDVDの作成等を予定している。

○消火設備の検定数量

平成30年度は、前年度比で消火設備の検定数量が全体的に増加傾向にあり、東京オリンピック、パラリンピックの需要が影響していると考えている。

オ 一般社団法人日本消防ポンプ協会

○消防機器の海外展開に向けての推進

ベトナム国への消防分野の協力関係を始め、海外への展開として、日本の規格の整備等の充実に努める。協会には、引き続きご協力をお願いする。

○消防車両の製造の平準化及び排ガス規制による車体改造の遅延

毎年、消防車両の製造は秋から年度末に集中している。また、働き方改革、今年からの排ガス規制による車体改造等も含めて製造期間が長期化することから、消防車両の発注時期、受注期間及び納品時期の見直しにより、製造の平準化を図る。

○消防団と地域防災力の充実強化への協力

平成28年糸魚川火災を教訓に消防団員等が可搬消防ポンプを簡易に点検作業が行える器具を開発してきた。当該点検器具の活用を進め、地域防災の充実、強化を推し進める。

○消防機器の仕様

動力消防ポンプ及び特殊消火装置以外の主となる部品、部分について不具合が出てきている。20年経過したタイヤがバーストする、吸管に加圧水を使用して金具が外れる等の事故が起きている。これらの事故を防ぐため耐用年数等を含めた点検基準を作成し、今後周知を行う。また、規格の反映にもご協力をお願いする。

カ 一般社団法人日本消防放水器具工業会

○広範囲型2号消火栓の認定

広範囲型2号消火栓の認定受検数は、平成30年度6,687個と順調な伸びを示している。簡易操作型の屋内消火栓に使用されている保形ホースは開発されてから30年以上が経過しており、現在、経年劣化の調査を行っている。今後も劣化を踏まえた調査、研究を行っていく。

○消防用結合金具の受検数量

結合金具の受検数量は昨年度とほぼ同数であった。

○屋内消火栓等の開発

保形ホース、ノズルの最新技術を用いてさらに使いやすい屋内消火栓等の研究、開発を開始する。研究開発に際し、協会施設の利用等のご協力をお願いする。

キ 一般社団法人全国避難設備工業会

○緩降機の事故を撲滅

一昨年の誤使用による緩降機の事故により、今年からすべての緩降機に注意喚起ステッカーをつけることとなった。このほかに正しい使用方法等のリーフレット、ホームページを活用して、事故撲滅を図る。

○金属製避難はしご及び緩降機の検定数

平成30年度は、金属製避難はしごが161,718個で前年度比103.3%、緩降機が6,156個で前年度比99.3%であった。避難器具用ハッチの認定数が若干減少しているが東京オリンピック、パラリンピックの需要により金属製避難はしごの数量

はほぼ同数とを見込んでいる。

○金属製避難はしご及び緩降機の経年劣化調査の推進

設置後30年以上が経過した金属製避難はしご及び緩降機について、研究開発を進めた救助袋の試験器具を活用した点検方法等の検討を開始する。

ク 一般社団法人日本消防ホース工業会

○保形ホースへの対応

平成39年に消火栓用の古い保形ホースの交換に向けて、経年変化に対する耐圧試験等、点検基準の整備等の対応を図る。

ケ 一般社団法人全国消防機器販売業協会

○消防機器について

設立から32年が経ち、会員数が232社となった。各種情報を得ながら消防機器、消防設備の維持管理に努めていく。

コ 一般社団法人日本消防標識工業会

○消火器ピクトグラム標識の普及

東京オリンピック、パラリンピックに向けて、外国人に対してもわかるものとして普及活動を行っている。

○認定実績

避難口誘導標識の平成30年度は、前年度比 壁付100%、床面付149%であった。
通路誘導標識の平成30年度は、前年度比 壁付113%、床面付128%であった。

サ 一般社団法人日本消防服装・装備協会

○消防服装、装備等の品質確保

設立から5年が経ち、会員数が46社となった。高度な要求性能に対して統一的な基準、品質を確保するための活動を行っている。

○防火服等自主管理の推進

防火服等自主管理について、現在まで合計24件が自主認定され、今年度も自主管理の推進に努める。

シ 一般社団法人日本内燃力発電設備協会

○自家用発電設備等に関する品質性能に係る認証事業

平成30年度は、適合マークの発行が6,765枚と増加となった。

○自家用発電設備の点検等

自家用発電設備の経年劣化調査を基に点検基準の改正が行われた内容の啓蒙活動を行っている。また、約21,000名の専門資格者にも周知し、技術・品質向上を

目指す。

ス 一般社団法人日本照明工業会

○照明成長戦略

現在製造されている照明器具のうち98%がLEDとなっているが、市場の照明器具の6割以上は蛍光灯又は白熱球となっている。CSL&HCL (Conncted Smart Lighting & Human Centric Lighting) の普及を通して、2030年に向けストック市場のLED化100%を推進していく。

セ ガス警報器工業会

○ガス漏れ警報器の普及促進

ガス漏れ警報器は、年間都市ガス用240万個、LPガス用270万個の生産数で、普及率は都市ガス42%、LPガス80%となった。平成30年度の事故件数は都市ガス200件、LPガス160件、死亡事故は過去2年間で0件となっている。2030年に向けてガス漏れ警報器等の普及を促進し、事故件数においても0件を目指す。

○CO付ガス漏れ警報器等の設置促進

火災による死者数は、一酸化炭素中毒が原因の割合が約40%となっている。一酸化炭素中毒による死者を減らすため、COセンサー付のガス漏れ警報器及びCOセンサー付の煙式住宅用防災警報器の普及を促進する。

ソ 一般社団法人インターホン工業会

○戸外表示器の適合確認

SDマークの推進活動を継続的に進める。

○設備更新の促進

3年前に4月28日をインターホンの日として制定し、4月の1ヶ月間をインターホン点検月間と定め、懸賞クイズキャンペーンの実施、ホームページ等により設備の点検、更新促進を行う。

○インターホン設備の資格者の講習

インターホン設備劣化診断資格者の講習会を今年度も引き続き開催する。

○自主認定活動

インターホン又はナースコール等の品質の確認であるHQIマークについて推奨活動を実施する。

(4) その他

出席者から特段の質問、意見等は出されなかった。

以上



平成30年度の検定業務を振り返って

警 報 設 備 部
消火・消防設備部

はじめに

平成30年度における検定業務の型式試験、型式変更試験の申請状況及び型式適合検定の申請状況は、以下のとおりとなりました。受託評価業務については、次号にてご紹介いたします。

1. 申請状況の概要

区 分	申請件数 又は個数
型式試験	202
型式変更試験	28
型式適合検定	26,260,423

2. 検定業務

2-1 型式試験・型式変更試験

(1) 消火器

- ・申請件数は31件で、前年度は29件でした。
- ・不合格は6件で、前年度は0件でした。

不良内容

- ア 消火試験において、消火剤放射時の火炎高さが1.8m以上となるもの（1件）
- イ 放射効率が70%以上90%未満のもの（4件）
- ウ 消火薬剤を有効に放射できないもの（1件）

(2) 消火器用消火薬剤

- ・申請件数は1件で、前年度は1件でした。
- ・不合格は前年度と同様0件でした。

(3) 泡消火薬剤

- ・申請件数は9件で、前年度は3件でした。
- ・不合格は1件で、前年度は0件でした。

不良内容

ア 耐火性試験において、泡面の炎が消炎しないもの（1件）

(4) 感知器

- ・申請件数は41件で、前年度は31件でした。

内訳

差動式スポット型感知器	6（1）件
差動式分布型感知器	0（2）件
定温式スポット型感知器	10（3）件
熱アナログ式スポット型感知器	5（4）件
光電式スポット型感知器	16（12）件
光電アナログ式スポット型感知器	1（7）件
光電式分離型感知器	2（1）件
赤外線式スポット型感知器	1（1）件

合 計	41（31）件
-----	---------

※（ ）内は、前年度の申請件数

- ・不合格は6件で、前年度は6件でした。

不良内容

ア 調整部のゆるみ止めが施されていないもの（1件）

イ 附属装置が正常に作動しないもの（1件）

ウ 振動・衝撃試験後の作動試験において、作動時間が規定値を超えるもの（1件）

エ 腐食試験後の作動試験において、作動しないもの（2件）

オ 防水試験において、絶縁抵抗が規定値未満であるもの（1件）

(5) 発信機

- ・申請件数は18件で、前年度は32件でした。

内訳

P型1級発信機 14（25）件

P型2級発信機 4(7)件

合 計 18(32)件

※()内は、前年度の申請件数

- ・不合格は前年度と同様0件でした。

(6) 中継器

- ・申請件数は13件で、前年度は33件でした。
- ・不合格は前年度と同様0件でした。

(7) 受信機

- ・申請件数は27件で、前年度は25件でした。

内訳

P型1級受信機 4(3)件

P型2級受信機 2(0)件

P型3級受信機 2(1)件

R型受信機 0(2)件

GP型1級受信機 3(2)件

GP型3級受信機 5(7)件

GR型受信機 11(10)件

G型受信機 0(0)件

合 計 27(25)件

※()内は、前年度の申請件数

- ・不合格件数は3件で、前年度は1件でした。

不良内容

- ア 周囲温度試験において正常な監視状態を維持しないもの(1件)
- イ 地区表示装置が作動した回線と異なる地区を表示するもの(1件)
- ウ 衝撃電圧試験において機能に異常を生じるもの(1件)

(8) 閉鎖型スプリンクラーヘッド

- ・申請件数は43件で、前年度は13件でした。

-
- ・不合格は0件で、前年度は2件でした。

(9) 流水検知装置

- ・申請件数は12件で、前年度は25件でした。
- ・不合格は1件で、前年度は0件でした。

不良内容

ア 作動試験において、1分以内に信号を発しないもの。(1件)

(10) 一斉開放弁

- ・申請件数は9件で、前年度は7件でした。
- ・不合格は前年度と同様0件でした。

(11) 金属製避難はしご

- ・申請件数は2件で、前年度は1件でした。
- ・不合格は0件で、前年度は1件でした。

(12) 緩降機

- ・申請件数は前年度と同様0件でした。

(13) 住宅用防災警報器

- ・申請件数は24件で、前年度は11件でした。

内訳

定温式住宅用防災警報器 11 (5) 件

光電式住宅用防災警報器 13 (6) 件

合 計 24 (11) 件

※ () 内は前年度の申請件数

- ・不合格は1件で、前年度は0件でした。

不良内容

ア 火災警報音の無音時間が規定値を超えるもの(1件)

2-2 型式適合検定

(1) 消火器

- 申請個数は4,916,093個で、前年度の4,657,942個に対し5.5%増加した。
- 不合格は10件11,637個でした。

不良内容

ア 型式承認されたものと異なる構造をしているもの（1件）

イ 本体容器の容量が許容範囲を外れるもの（1件）

ウ 放射時間が基準値の±30%を超え±50%以下のもの（1件）

エ 振動試験において、消火剤が漏れるもの（1件）

オ 耐圧試験において、ホースが脱離するもの（1件）

カ 放射効率が30%未満のもの（1件）

キ 安全栓の封がないもの（1件）

ク 消火器内部に異物があるもの（1件）

ケ 放射時間が基準値の±70%を超えるもの（1件）

コ 耐圧試験において、漏水するもの（1件）

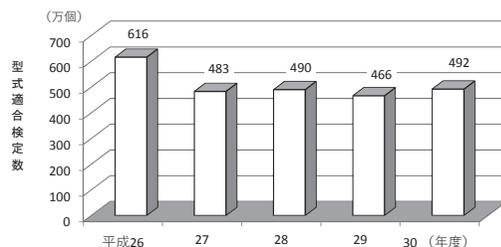


図-1 消火器の型式適合検定数の推移

(2) 消火器用消火薬剤

- 申請個数は198,118個で、前年度の241,939個に対し18.1%減少した。
- 不合格は1件110個でした。

不良内容

ア 消火性能において、消火不能なもの（1件）

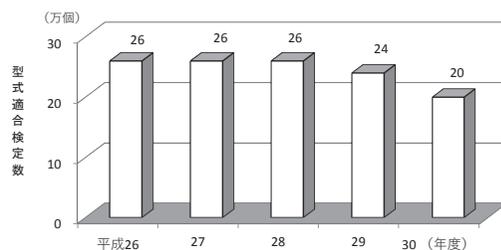


図-2 消火器用消火薬剤の型式適合検定数の推移

(3) 泡消火薬剤

- ・申請個数は1,682,810個で、前年度の1,796,720個に対し6.3%減少した。
- ・不合格は0個でした。

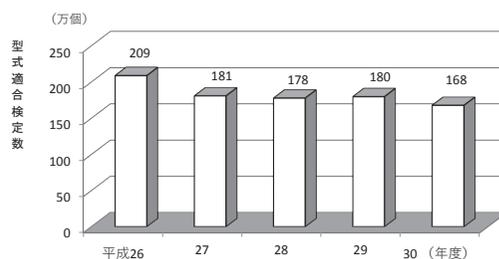


図-3 泡消火薬剤の型式適合検定数の推移

(4) 感知器

- ・申請個数は7,329,721個で、前年度の7,290,650個に対し0.5%増加した。
- ・不合格は、1件17,445個でした。
不良内容
ア 防水試験において、絶縁抵抗が規定値未満であるもの（1件）

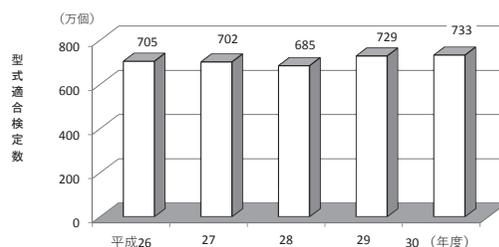


図-4 感知器の型式適合検定数の推移

(5) 発信機

- ・申請個数は416,692個で、前年度の395,093個に対し5.5%増加した。
- ・不合格は0個でした。

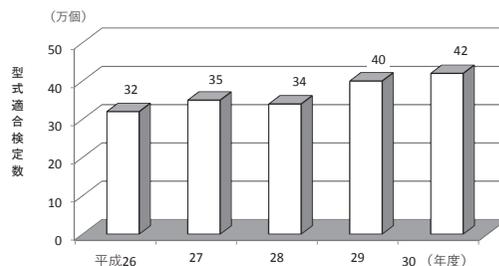


図-5 発信機の型式適合検定数の推移

(6) 中継器

- ・申請個数は484,411個で、前年度の447,460個に対し8.3%増加した。
- ・不合格は0個でした。

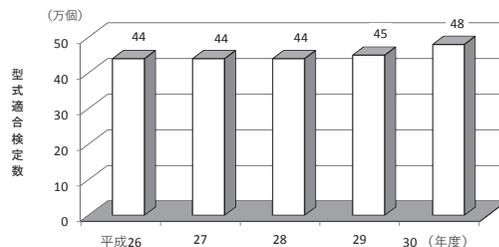


図-6 中継器の型式適合検定数の推移

(7) 受信機

- 申請個数は570,251個で、前年度の497,995個に対し14.5%増加した。

- 不合格は2件11個でした。

不良内容

ア 試験装置を操作した時、機能が正常に作動しないもの（1件）

イ 初めから故障表示が作動状態であるもの（1件）

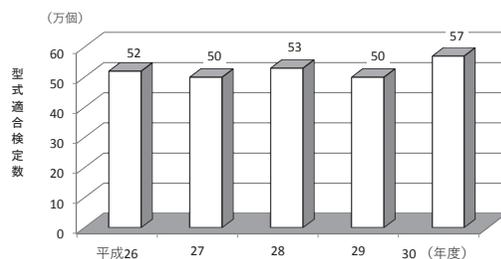


図-7 受信機の型式適合検定数の推移

(8) 閉鎖型スプリンクラーヘッド

- 申請個数は2,344,948個で、前年度の2,179,565個に対し7.6%増加した。

- 不合格は0個でした。

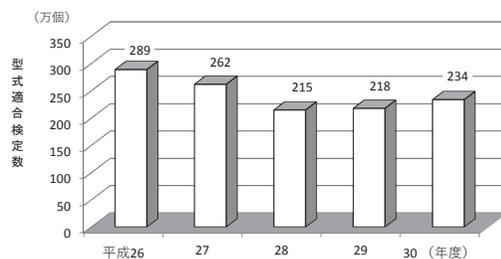


図-8 閉鎖型スプリンクラーヘッドの型式適合検定数の推移

(9) 流水検知装置

- 申請個数は29,351個で、前年度の26,353個に対し11.4%増加した。

- 不合格は2件13個でした。

不良内容

ア 表示事項の誤記があるもの（1件）

イ 耐圧力検査において、漏水するもの（1件）

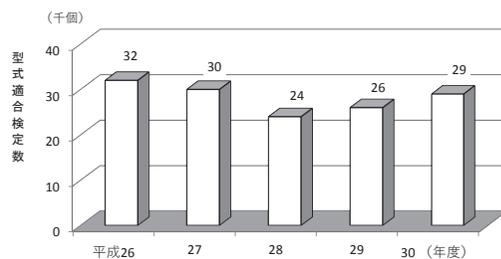


図-9 流水検知装置の型式適合検定数の推移

(10) 一斉開放弁

- 申請個数は19,064個で、前年度の14,846個に対し28.4%増加した。
- 不合格は1件4個でした。
不良内容
ア 耐圧力試験において、弁座より漏水するもの（1件）

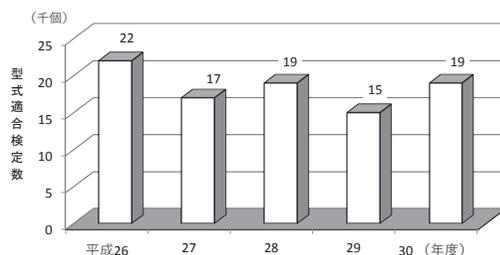


図-10 一斉開放弁の型式適合検定数の推移

(11) 金属製避難はしご

- 申請個数は161,718個で、前年度の156,604個に対し3.3%増加した。
- 不合格は0個でした。

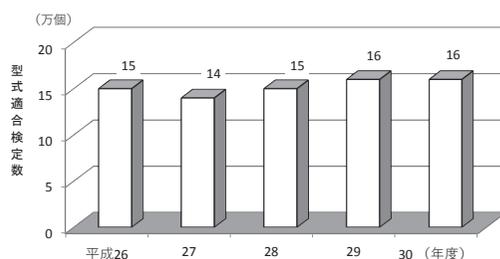


図-11 金属製避難はしごの型式適合検定数の推移

(12) 緩降機

- 申請個数は6,156個で、前年度の6,201個に対し0.7%減少した。
- 不合格は1件140個でした。
不良内容
ア 降下速度検査において、規定値を外れるもの（1件）

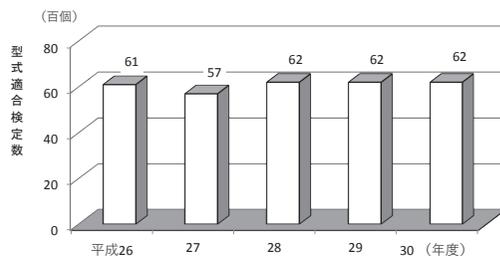


図-12 緩降機の型式適合検定数の推移

(13) 住宅用防災警報器

- 申請個数は8,101,090個で、前年度の10,370,089個に対し21.9%減少した。
- 不合格は1件1,100個でした。
不良内容
ア 取扱説明書に、未記入の箇所があるもの（1件）

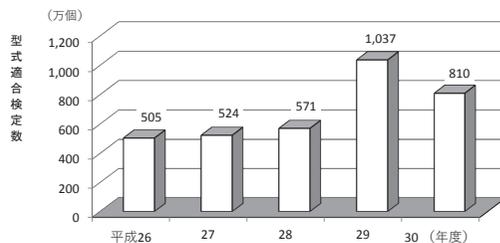


図-13 住宅用防災警報器の型式適合検定数の推移



令和元年度 予防技術講習会の開催について

企画研究部企画研究課

日本消防検定協会では、主に予防業務に従事されている消防職員の皆様などを対象に、予防技術に関する最新の情報等をご提供することを目的とし、下記のとおり東京と大阪の2会場で予防技術講習会を開催いたします。

講習会では、消防庁予防課から講師をお迎えし、予防行政の動向についてご講演いただく予定です。

受講料は無料です。是非、ご参加ください。

申し込み方法等の詳細については、協賛の（一社）全国消防機器協会のホームページ (<https://www.nfes.or.jp/>) をご覧ください。

記

東京会場	令和元年7月26日(金) 13時30分から17時00分まで	アルカディア市ヶ谷 富士 3階 (東京都千代田区九段北4-2-25)
大阪会場	令和元年8月2日(金) 13時30分から17時00分まで	TKP ガーデンシティ PREMIUM 心斎橋 バンケット3A 3階 (大阪府大阪市中央区南船場4-3-2)



有効期限を経過した受託評価品目

【予備電源】

型式番号	承認年月日	住 所	依 頼 者	有効期限の終期日
品評予第26～1号	H26.3.10	埼玉県本庄市東台四丁目4番10号	桜産商株式会社	H31.3.9
品評予第26～2号	H26.3.13	埼玉県本庄市東台四丁目4番10号	桜産商株式会社	H31.3.12
品評予第26～3号	H26.3.13	埼玉県本庄市東台四丁目4番10号	桜産商株式会社	H31.3.12

【エアゾール式簡易消火具】

型式番号	承認年月日	住 所	依 頼 者	有効期限の終期日
A021508101A	H26.4.1	東京都千代田区内神田三丁目4番15号	株式会社丸山製作所	H31.3.31

【音響装置】

型式番号	承認年月日	住 所	依 頼 者	有効期限の終期日
認評非第16～1号	H16.4.7	東京都新宿区新宿一丁目4番8号	サクサプレジジョン株式会社	H31.4.6

【非常電話】

型式番号	承認年月日	住 所	依 頼 者	有効期限の終期日
認評放第20～5号	H20.10.16	東京都港区台場二丁目3番1号	日本ドライケミカル株式会社	H30.10.15
認評放第14～305～1号	H20.11.14	神奈川県横須賀市船越町1丁目201番1	東芝ライテック株式会社	H30.11.13

【スピーカー】

型式番号	承認年月日	住 所	依 頼 者	有効期限の終期日
認評放第25～106号	H25.10.30	兵庫県神戸市中央区港島中町七丁目2番1号	TOA株式会社	H30.10.29
認評放第25～107号	H25.11.13	兵庫県神戸市中央区港島中町七丁目2番1号	TOA株式会社	H30.11.12
認評放第26～9号	H26.3.12	兵庫県神戸市中央区港島中町七丁目2番1号	TOA株式会社	H31.3.11
認評放第15～16号	H15.12.22	大阪府門真市大字門真1006番地	パナソニック株式会社	H30.12.21

【特定初期拡大抑制機器】

型式番号	承認年月日	住 所	依 頼 者	有効期限の終期日
特評第231号	H21.3.18	東京都足立区千住橋戸町23番地	千住スプリンクラー株式会社	H31.3.17
特評第220～1号	H21.3.24	東京都渋谷区笹塚一丁目54番5号	ニッタン株式会社	H31.3.23
特評第221～1号	H21.3.24	東京都渋谷区笹塚一丁目54番5号	ニッタン株式会社	H31.3.23
特評第222～1号	H21.3.24	東京都渋谷区笹塚一丁目54番5号	ニッタン株式会社	H31.3.23
特評第223～1号	H21.3.24	東京都渋谷区笹塚一丁目54番5号	ニッタン株式会社	H31.3.23
特評第225～1号	H21.3.24	東京都渋谷区笹塚一丁目54番5号	ニッタン株式会社	H31.3.23
特評第226～1号	H21.3.24	東京都渋谷区笹塚一丁目54番5号	ニッタン株式会社	H31.3.23
特評第227～1号	H21.3.24	東京都渋谷区笹塚一丁目54番5号	ニッタン株式会社	H31.3.23
特評第228～1号	H21.3.24	東京都渋谷区笹塚一丁目54番5号	ニッタン株式会社	H31.3.23

上記の機械器具等が、型式に係る有効期限を経過しましたのでお知らせします。

上記の機械器具等は、有効期限の終期日以降、当該型式に基づく製品について新たに当協会の型式適合評価を受け、合格表示が行われることはありません。

既に設置され又は型式適合評価を受け合格表示が行われた上記の機械器具等については、型式適合評価時において基準への適合性が確認されており適正な設置及び維持管理がされていれば、当該有効期限の経過による使用への影響はありません。

■■業界の動き■■

-会議等開催情報-

◆（一社）日本火災報知機工業会◆

- 業務委員会（令和元年5月10日）
 - ・住宅用火災警報器関連の報告他
検定申請個数等の定例報告
 - ・消防機器等製品情報センター運営会議
議事概要について
 - ・事務局長会議議事概要について
 - ・令和元年度定時総会・功労者表彰式及
び懇親会の概要（予定）について
 - ・委員長連絡会報告

○メンテナンス委員会

（令和元年5月21日）

- ・維持運用管理手法小委員会報告
- ・点検実務検討小委員会について
- ・委員長連絡会報告

○技術委員会（令和元年5月16日）

- ・火報システム技術検討小委員会報告
- ・住警器設置・交換ガイドブック作成W
G報告
- ・委員長連絡会報告

○設備委員会（令和元年5月23日）

- ・設備性能基準化小委員会報告
- ・工事基準書改訂小委員会報告
- ・委員長連絡会報告

○システム企画委員会

（令和元年5月24日）

- ・光警報システム関連報告
- ・火報企画検討小委員会報告
- ・火災報知システム自主管理専門委員会
報告
- ・火報関連システムとの連携調査小委員
会報告
- ・委員長連絡会報告

○住宅防火推進委員会

（令和元年5月22日）

- ・交換推進WGについて
- ・消防庁報道資料 住警器設置・交換広
報ポスターについて
- ・消防庁報道資料 屋外警報装置等の技
術基準ガイドラインの公表について
- ・住宅用火災警報器検定申請数について
- ・お客様電話相談室受付結果について
- ・委員長連絡会報告

◆（一社）日本消火器工業会◆

○第2回企業委員会

（令和元年5月16日）

- ・消火器の申請・回収状況
- ・消火器リサイクル推進センターからの
報告
- ・機器協会会長表彰・祝賀会・定時総会
について
- ・社会実験用シール消火器の処理につい
て

○第60期定時総会（令和元年5月20日）

- ・第1号議案 第59期事業報告（案）承
認の件
- ・第2号議案 第59期決算報告（案）承
認の件
- ・第3号議案 役員選任（案）承認の件
- ・第4号議案 第60期会費の額と納入方
法（案）承認の件
- ・第5号議案 第60期事業計画（案）承
認の件
- ・第6号議案 第60期収支予算（案）承
認の件

○第2回 理事会（令和元年5月20日）

- ・代表理事、副会長、常務理事、常任理
事の選任について

- 第2回技術委員会
(令和元年5月28日)
- ・高性能消火器のPRについて

◆(一社)日本消防装置工業会◆

- 第174回第二部技術分科会
(令和元年5月16日)
- ・消火設備に関する課題および法令改正等についての要望書
- ・第17回合同委員会について
- ・毒物および劇物取締法パンフレット修正について
- ・活動報告について
- ・PFOA等対応WGの活動内容について

- 第156回第三部技術分科会
(令和元年5月21日)
- ・消防庁からの質問事項について
- ・不活性ガス消火設備の消火剤放射時間の見直しについて
- ・新ガス消火設備の、防護区画の面積と体積制限の撤廃要望について
- ・H30年度第三部会技術分科会活動報告

- (案)について
- ・その他

◆(一社)日本消防ポンプ協会◆

- 総務委員会 (令和元年5月21日)
- ・全国消防機器協会事務局長会議等の報告について
- ・その他

- 小型技術委員会・小型部会合同会議
(令和元年5月15日)
- ・可搬消防ポンプの点検器具について
- ・表示ラベルの統一化について
- ・省令改正について
- ・整備資格者講習について
- ・今期活動方針について
- ・その他

- 吸管技術委員会 (令和元年5月9日)
- ・全国消防長会技術委員会への情報提供について
- ・消防用吸管の啓発について
- ・その他

協 会 通 信

お詫びと訂正

令和元年5月号において下記のとおり数量に誤りがございました。
お詫びして訂正いたします。

令和元年5月 第461号 P10

【誤】

(1) 型式適合評価依頼件数

型式適合評価依頼件数	145
------------	-----

【正】

(1) 型式適合評価依頼件数

型式適合評価依頼件数	146
------------	-----

検定協会だより 令和元年6月

新たに取得された型式一覧

品質評価 型式評価

種 別	型 式 番 号	依 頼 者	型 式	承認 年月日
消防用ホース	H0325EC10A	帝国繊維株式会社	平、合成樹脂、使用圧1.6、呼称50（シングル、ポリエステル・ポリエステルフィラメント綾織、円織）	H31.4.22
結合金具に接続する 消防用接続器具	品評接第 2019～1号	株式会社 報商製作所	媒介金具（受け口・差込式・呼称50） （差し口・差込式・呼称65）	R1.5.15
	品評接第 2019～2号	株式会社 報商製作所	媒介金具（受け口・差込式・呼称65） （差し口・差込式・呼称50）	R1.5.15
	品評接第 2019～3号	株式会社 報商製作所	媒介金具（受け口・差込式・呼称65） （受け口・差込式・呼称65）	R1.5.15
	品評接第 2019～4号	株式会社 報商製作所	媒介金具（受け口・ねじ式・呼称65） （差し口・差込式・呼称65）	R1.5.15
	品評接第 2019～5号	株式会社 報商製作所	媒介金具（差し口・差込式・呼称65） （差し口・差込式・呼称65）	R1.5.15
	品評接第 2019～6号	株式会社 報商製作所	媒介金具（受け口・差込式・呼称65） （受け口・ねじ式・呼称65）	R1.5.15
	品評接第 2019～7号	株式会社 報商製作所	媒介金具（受け口・差込式・呼称65） （受け口・ねじ式・呼称75）	R1.5.15
	品評接第 2019～8号	株式会社 北浦製作所	媒介金具（受け口・差込式・呼称40） （差し口・ねじ式・呼称25）	R1.5.15
特殊消防ポンプ自動車 又は特殊消防自動車 に係る特殊消火装置	NDC-P1D- 10	日本ドライケミカル 株式会社	化学消防ポンプ自動車	R1.5.9

認定評価 型式評価

種 別	型 式 番 号	依 頼 者	型 式	承認 年月日
スピーカー	認評放第 2019～4号	株式会社JVCケン ウッド・公共産業 システム	コーン型（3W/5W/15W・L級）、 音響パワーレベル91dB	R1.5.7
	認評放第 2019～5号	株式会社JVCケン ウッド・公共産業 システム	複合型（10W/30W・L級）、 音響パワーレベル89dB	R1.5.7
特定駐車場用 泡消火設備 閉鎖型 泡水溶液ヘッド	認評駐閉第 2019～1号	能美防災株式会社	可溶片型C72、感知範囲r2.3、呼称15 （標準r2.3、上向き、発泡倍率5倍未満）	R1.5.8
	認評駐閉第 2019～2号	能美防災株式会社	可溶片型C96、感知範囲r2.3、呼称15 （標準r2.3、上向き、発泡倍率5倍未満）	R1.5.8
	認評駐閉第 2019～3号	能美防災株式会社	可溶片型C72、感知範囲r2.3、呼称15 （標準r2.3、下向き、発泡倍率5倍未満）	R1.5.8
	認評駐閉第 2019～4号	能美防災株式会社	可溶片型C96、感知範囲r2.3、呼称15 （標準r2.3、下向き、発泡倍率5倍未満）	R1.5.8
	認評駐閉第 2019～5号	ニッタン株式会社	可溶片型C72、感知範囲r2.3、呼称15 （標準r2.3、上向き、発泡倍率5倍未満）	R1.5.8
	認評駐閉第 2019～6号	ニッタン株式会社	可溶片型C96、感知範囲r2.3、呼称15 （標準r2.3、上向き、発泡倍率5倍未満）	R1.5.8
	認評駐閉第 2019～7号	ニッタン株式会社	可溶片型C72、感知範囲r2.3、呼称15 （標準r2.3、下向き、発泡倍率5倍未満）	R1.5.8
	認評駐閉第 2019～8号	ニッタン株式会社	可溶片型C96、感知範囲r2.3、呼称15 （標準r2.3、下向き、発泡倍率5倍未満）	R1.5.8
	認評駐閉第 2019～9号	日本ドライケミカル 株式会社	可溶片型C72、感知範囲r2.3、呼称15 （標準r2.3、上向き、発泡倍率5倍未満）	R1.5.8
	認評駐閉第 2019～10号	日本ドライケミカル 株式会社	可溶片型C96、感知範囲r2.3、呼称15 （標準r2.3、上向き、発泡倍率5倍未満）	R1.5.8

特定駐車場用 泡消火設備 閉鎖型 泡水溶液ヘッド	認評駐開第 2019～11号	日本ドライケミカル 株式会社	可溶片型C72、感知範囲r2.3、呼称15 (標準r2.3、下向き、発泡倍率5倍未満)	R1.5.8
	認評駐開第 2019～12号	日本ドライケミカル 株式会社	可溶片型C96、感知範囲r2.3、呼称15 (標準r2.3、下向き、発泡倍率5倍未満)	R1.5.8
特定駐車場用 泡消火設備 開放型 泡水溶液ヘッド	認評駐開第 2019～1号	能美防災株式会社	呼称15 (標準r2.3、上向き、発泡倍率5倍未満)	R1.5.8
	認評駐開第 2019～2号	能美防災株式会社	呼称15 (標準r2.3、下向き、発泡倍率5倍未満)	R1.5.8
	認評駐開第 2019～3号	ニッタン株式会社	呼称15 (標準r2.3、上向き、発泡倍率5倍未満)	R1.5.8
	認評駐開第 2019～4号	ニッタン株式会社	呼称15 (標準r2.3、下向き、発泡倍率5倍未満)	R1.5.8
	認評駐開第 2019～5号	日本ドライケミカル 株式会社	呼称15 (標準r2.3、上向き、発泡倍率5倍未満)	R1.5.8
	認評駐開第 2019～6号	日本ドライケミカル 株式会社	呼称15 (標準r2.3、下向き、発泡倍率5倍未満)	R1.5.8

特定機器評価 型式評価

種 別	型 式 番 号	依 頼 者	型 式	承認 年月日
特定初期拡大抑制機 器	特評第273号	能美防災株式会社	特定駐車場用泡消火設備 泡消火薬剤混合装置 (希釈容量濃度3%)	R1.5.17
	特評第274号	千住スプリンクラー 株式会社	特定駐車場用泡消火設備 泡消火薬剤混合装置 (希釈容量濃度3%)	R1.5.17
	特評第275号	日本ドライケミカル 株式会社	特定駐車場用泡消火設備 泡消火薬剤混合装置 (希釈容量濃度3%)	R1.5.17

検定協会だより 令和元年6月

検定対象機械器具等申請一覧表

種別		型式試験 申請件数	型式変更試験 申請件数	型式適合検定			
				申請件数	申請個数	対前年 同比(%)	対前年 累計比(%)
消火器	大型	0	0	21	2,686	100.7	99.3
	小型	2	0	70	396,098	107.2	104.6
消火器用消火薬剤	大型用	0		3	206	396.2	307.0
	小型用			13	11,124	91.1	80.6
泡消火薬剤		1		24	85,620	55.5	54.5
感知器	差動式スポット型	2	0	29	215,447	79.1	96.5
	差動式分布型	0	0	11	7,003	84.9	90.2
	補償式スポット型	0	0	1	500	50.0	100.0
	定温式感知線型	0	0	0	0	-	-
	定温式スポット型	2	0	39	114,362	96.7	93.2
	熱アナログ式スポット型	0	0	8	10,689	229.1	125.3
	熱複合式スポット型	0	0	0	0	-	-
	イオン化式スポット型	0	0	1	100	100.0	103.6
	光電式スポット型	0	0	40	139,339	85.6	93.4
	光電アナログ式スポット型	0	0	16	34,648	67.2	84.3
	光電式分離型	0	0	7	240	109.1	79.6
	光電アナログ式分離型	0	0	1	100	192.3	101.9
	光電式分布型	0	0	0	0	-	-
	光電アナログ式分布型	0	0	0	0	皆減	皆減
	煙複合式スポット型	0	0	0	0	-	-
	熱煙複合式スポット型	0	0	0	0	-	-
	紫外線式スポット型	0	0	1	40	28.6	64.3
	赤外線式スポット型	0	0	8	792	156.5	237.7
紫外線赤外線併用式スポット型	0	0	0	0	皆減	49.7	
炎複合式スポット型等	0	0	0	0	-	-	
発信機	P型1級	0	0	10	13,520	44.3	61.9
	P型2級	0	0	9	4,110	59.4	67.7
	T型	0	0	0	0	-	-
	M型	0	0	0	0	-	-
中継器		1	0	97	43,568	156.5	130.8
受信機	P型1級	0	0	52	2,515	98.2	93.8
	P型2級	0	0	19	4,893	58.3	65.7
	P型3級	0	0	0	0	皆減	皆減
	M型	0	0	0	0	-	-
	R型	0	0	10	103	113.2	135.1
	G型	0	0	3	4	40.0	133.3
	GP型1級	0	0	8	15	100.0	70.6
	GP型2級	0	0	0	0	-	-
	GP型3級	1	0	15	46,365	148.3	139.8
GR型	0	1	17	227	138.4	129.5	
閉鎖型スプリンクラーヘッド		1	0	44	215,350	116.1	122.1
流水検知装置		0	0	31	2,162	74.1	87.7
一斉開放弁		0	0	27	2,258	125.0	96.3
金属製避難はしご	固定はしご	0	0	2	56	350.0	266.7
	立てかけはしご	0	0	0	0	-	-
	つり下げはしご	0	0	22	14,458	113.1	126.0
緩降機		0	0	3	450	65.1	83.1
住宅用防災警報器	定温式住宅用防災警報器	0	0	8	53,600	49.9	91.8
	イオン化式住宅用防災警報器	0	0	0	0	-	-
	光電式住宅用防災警報器	3	0	14	548,285	77.5	85.8
合計		13	1	684	1,970,933	86.2	94.2

※前年度の申請個数が「0個」のものは、対前年同比及び対前年累計比を「皆増」と表記いたします。
 ※今年度の申請個数が「0個」のものは、対前年同比及び対前年累計比を「皆減」と表記いたします。
 ※前年度及び今年度の申請個数が「0個」のものは、対前年同比及び対前年累計比を「-」と表記いたします。

性能評価申請一覧表

特殊消防用設備等性能評価業務	性能評価申請件数	性能評価変更申請件数
特殊消防用設備等の性能に関する評価	0	0

受託評価等依頼一覧表

品質評価業務	型式評価依頼件数	型式変更評価依頼件数	更新等依頼件数	型式適合評価				
				依頼件数	依頼個数	対前年同月比(%)	対前年累計比(%)	
補助警報装置及び中継装置	0	0	0	0	0	-	-	
音響装置	0	0	0	1	200	57.1	61.5	
予備電源	2	0	23	6	24,096	110.8	107.4	
外部試験器	0	0	2	3	53	48.2	79.8	
放火監視機器	放火監視センサー	0	0	0	1	297	74.3	92.5
	受信装置等	0	0	1	1	20	100.0	100.0
光警報装置		0	0	0	1	1,500	皆増	皆増
	光警報制御装置	0	0	0	1	50	50.0	50.0
消火器加圧用ガス容器	0	0	0	1	3,000	6.4	40.8	
蓄圧式消火器用指示圧力計	0	0	0	7	373,700	92.7	93.2	
消火器及び消火器加圧用ガス容器の容器弁	0	0	3	2	1,400	48.9	57.5	
消火設備用消火薬剤	0	0	0	7	85,088	67.0	86.3	
住宅用スプリンクラー設備		0	0	0	0	0	-	-
	構成部品	0	0	0	0	0	-	-
動力消防ポンプ	消防ポンプ自動車	1	0	0	15	17	94.4	124.0
	可搬消防ポンプ	0	0	0	4	455	95.6	157.0
消防用吸管	呼称65を超えるもの	0	0	0	2	520	55.9	68.8
	呼称65以下のもの	0	0	0	2	230	104.5	100.0
消防用ホース	平 40を超えるもの	0	0	6	9	12,980	61.3	48.8
	平 40以下のもの	0	0	0	5	10,800	41.0	56.3
	濡れ	0	0	0	0	0	-	-
	保形	0	0	3	5	5,800	100.9	115.8
	大容量泡放水砲用	0	0	0	0	0	-	-
消防用結合金具	差込式	0	0	0	20	59,962	56.6	69.0
	ねじ式	0	0	1	12	10,089	47.6	71.6
	大容量泡放水砲用	0	0	0	0	0	-	-
	同一形状	0	0	1	3	56	14.9	3.1
漏電火災警報器	変流器	0	0	0	12	3,217	127.0	133.6
	受信機	0	0	0	8	3,077	165.3	151.5
エアゾール式簡易消火具	0	0	0	1	4,746	32.3	39.1	
特殊消防ポンプ自動車	1	0	0	8	8	200.0	175.0	
特殊消防自動車				2	2	皆増	150.0	
可搬消防ポンプ積載車	0	0	0	0	0	-	皆増	
ホースレイヤー	0	0	0	0	0	-	-	
消防用積載はしご	0	0	0	8	246	117.1	63.9	
消防用接続器具	3	0	1	11	3,258	103.5	150.5	
品質評価業務				確認評価				
				依頼件数	依頼個数	対前年同月比(%)	対前年累計比(%)	
外部試験器の校正				9	32	145.5	109.3	
オーバーホール等整備				10	10	500.0	275.0	

※前年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆増」と表記いたします。

※今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆減」と表記いたします。

※前年度及び今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「-」と表記いたします。

令和元年 5月

認定評価業務		型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価			
					依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)
地区音響装置		0	0	0	21	28,188	68.2	75.8
非常警報設備	非常ベル及び自動式サイレン	0	0	4	45	5,097	77.4	76.8
	放送設備	2	1	10	95	91,231	148.1	109.4
パッケージ型自動消火設備		0	0	0	0	0	-	-
構成部品		0	0	0	0	0	-	-
総合操作盤		0	0	0	0	0	-	-
屋内消火栓等	易操作性1号消火栓	0	0	1	5	950	36.2	96.0
	2号消火栓	0	0	1	5	580	37.5	89.2
	広範囲型2号消火栓	0	0	1	2	250	75.8	163.2
	補助散水栓	0	0	0	0	0	-	-
ノズル		0	0	0	14	6,400	43.1	75.7
認定評価業務		装着番号付与 確認評価 依頼件数		更新等 依頼件数	製品確認評価			
屋内消火栓等		0		0	8	33,473	99.1	66.8
認定評価業務		型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価			
特定駐車場用泡消火設備		0	0	0	12	18,335	447.2	237.7
認定評価業務	総合評価 依頼件数	型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価			
放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備		0	0	0	0	0	-	-
放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備・構成装置		1	0	4	12	12	100.0	152.4
特定機器評価業務	総合評価 依頼件数	型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価			
特定消防機器等		0	0	0	11	14,708	83.4	57.2
受託試験及びその他の評価		依頼件数			依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)
受託試験(契約等)		1						
受託試験(その他の契約等)					1	1	50.0	140.0
評価依頼(基準の特例等)		0						

※前年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆増」と表記いたします。
 ※今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆減」と表記いたします。
 ※前年度及び今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「-」と表記いたします。

編集 後記

今年8月14日(水)から16日(金)までの三日間、ベトナム社会主義共和国の南部に位置し、同国最大の都市であるホーチミン市のサイゴン エキシビジョン & コンベンション センターで「Fire Safety & Rescue VIETNAM 2019」が開催されます。同展示会に、昨年までは、日本の消防機器メーカー数社が自社製品の紹介のために出展していましたが、昨年10月8日に「日本国総務省とベトナム社会主義共和国公安省との消防分野における協力覚書」の交換が行われたこと(本誌1月号に掲載)などから、当協会としても日本の消防機器メーカー十数社と共同で出展し、当協会の組織概要、検定制度、検定合格表示、品質評価等について紹介することといたしました。海外の展示会への出展は初めてのことで、**「チーム・ジャパン」**の一員として一体感のあ

る展示を行い、日本の消防機器の品質の高さをベトナム国の皆様に紹介するため、展示物や配布物、その輸送手段や通関手続、現地での通訳の手配など一つひとつ確認しながら出展の準備を進めているところで、その結果については、追って本誌にも掲載させていただきますこととしています。

さて、今月号では、大阪市消防局長の城戸秀行様には巻頭のことばをご寄稿いただき、誠にありがとうございました。

7月号では、相模原市消防局長の青木浩様には巻頭のことばをご寄稿いただき、当協会からは「第10回アジア防火検査協議会(AFIC)総会等について」、「平成30年度受託評価業務を振り返って」、「第19回レスキューロボットコンテストへの出展と協賛」などを掲載する予定です。

検定協会からのお願い

検定協会では、消防用機械器具等について検定及び受託評価を行い、性能の確保に努めているところですが、さらに検定及び受託評価方法を改善するため、次の情報を収集しています。心あたりがございましたら、ご一報下さいますようお願いいたします。

(1) 消防用機械器具等の不動作、破損等、性能上のトラブル例

(2) 消防用機械器具等の使用例(成功例又は失敗例)

連絡先 東京都調布市深大寺東町 4-35-16
日本消防検定協会 企画研究課
電話 0422-44-8471 (直通)
E-mail
<kikenka@jfeii.or.jp>

発行 日本消防検定協会

<http://www.jfeii.or.jp>

本 所	〒182-0012 東京都調布市深大寺東町 4-35-16 TEL 0422-44-7471(代) FAX 0422-47-3991
大 阪 支 所	〒530-0057 大阪市北区曽根崎 2-12-7 清和梅田ビル 4 階 TEL 06-6363-7471(代) FAX 06-6363-7475
虎ノ門事務所	〒105-0001 東京都港区虎ノ門 2-9-16 日本消防会館 9 階 TEL 03-3593-2991 FAX 03-3593-2990

検定協会だよりはホームページでもご覧になれます。

当該刊行物にご意見・ご要望・ご投稿がありましたら、本所の企画研究部情報管理課検定協会だより事務局までお問い合わせください。
e-mail : kikaku@jfeii.or.jp 専用 FAX 0422-44-8415

